

IPA

The icon consists of three vertical bars of increasing height on the left, followed by a blue square containing a white magnifying glass. Above the magnifying glass are several small blue squares, suggesting data points or a search function.

デジタル事例 データベース

事例記事記入マニュアル
第2.3版

2025年4月24日

独立行政法人情報処理推進機構

目次

● はじめに	1
1. 準備するもの	1
2. デジタル事例記事記入作業概要	2
2.1. デジタル事例記事記入作業フロー	2
2.2. デジタル事例記事記入内容一覧	3
3. TOP ページ	4
4. デジタル事例記事記入ページと記入方法	4
4.1. 組織名（企業名、団体名等） [必須]	4
4.2. 標準産業分類 [必須]	4
4.3. 企業・組織概要 [必須]	4
4.4. 法人番号	4
4.5. 組織種別	4
4.6. 従業員数	5
4.7. 売上高	5
4.8. 所在地 [必須]	6
4.9. 設立年	6
4.10. 連絡先	6
4.11. 事例グループ名（登録依頼者から入力の指示がない場合は入力不要です。）	6
4.12. 次へボタンと一時保存ボタン	6
4.13. 事例タイトル（キャッチコピー） [必須]	7
4.14. 事例概要 [必須]	7
4.15. 事例年	7
4.16. 事例所在地（都道府県） [必須]	7
4.17. 活用施策	7
4.18. 協力者	7
4.19. 取組理由・課題・きっかけ [必須]	8
4.20. 取組内容（挑戦したことや解決策を含む） [必須]	8
4.21. 結果（成果） [必須]	9
4.22. 展望（今後の計画、普及施策）	10
4.23. 次へボタンと一時保存ボタン	11
4.24. 画像 [必須]	11
4.25. 動画	13
4.26. 自社 Web サイト、掲載事例関連サイト	13
4.27. 登録ボタンと一時保存	14

4.28.	登録完了画面	14
5.	一時保存方法	14
6.	最後に	15
6.1.	お問い合わせ先	15
6.2.	よくある質問	15

- はじめに

- 目的

本マニュアルは、独立行政法人情報処理推進機構（以下 IPA）が公開する「デジタル事例データベース投稿フォーム」に事例記事を投稿するためのマニュアルです。

また、本データベースと協力して事例収集を行う組織にも投稿フォームを開放しており、事例グループ名のタグを指定することで、自組織の目的に合った事例を収集することができます。そのタグで指定された事例は、まとめてダウンロードすることが可能で、ダウンロードしたデータを基に独自の事例集を作ることが可能です。

- デジタル事例投稿フォームの URL

<https://info.ipa.go.jp/form/pub/application/jireidb>

- 対象者

- ・IPA もしくは IPA と協力する組織から事例投稿依頼を受けている方

- ・IPA からの事例投稿許可を得ている方（IPA からの投稿許可をお持ちでない方は、事前に IPA にお問い合わせください。） お問い合わせ先：disc-dx-info@ipa.go.jp

- 前提条件

デジタル事例投稿フォームは下記のブラウザーに対応しております。

Edge、Chrome、IE、firefox、safari

但し cookie 無効のブラウザーは回答・登録できません。

- ここで投稿された記事内容は現在稼働中のデジタル事例データベース（以下デジタル事例 DB）に公開されます。

- 以下において「**デジタル事例**」という言葉は**デジタル技術を駆使した活動と事例内容**を意味するものとして、利用します。

1. 準備するもの

(1) デジタル事例記事

(2) 写真、図、表等の静止画ファイル（JPEG、PNG、SVG のみ）とタイトル

デジタル事例を説明する写真、図、表等の静止画を掲載することができます。

静止画は必ず 2 点登録する必要があり、上限は 5 点までです。

画像ファイル 1 点のサイズは 1.5MB 以下としてください。

(3) 動画のタイトルと URL

デジタル事例を説明する動画を掲載することができます。ただし動画は外部公開されている Web ページの URL を登録するものとし、直接動画を登録することはできません。

(4) 法人番号

デジタル事例を登録する組織が法人番号を有する場合は、13 桁の法人番号を記入していただきます。

法人番号はこちらから調べることができます。

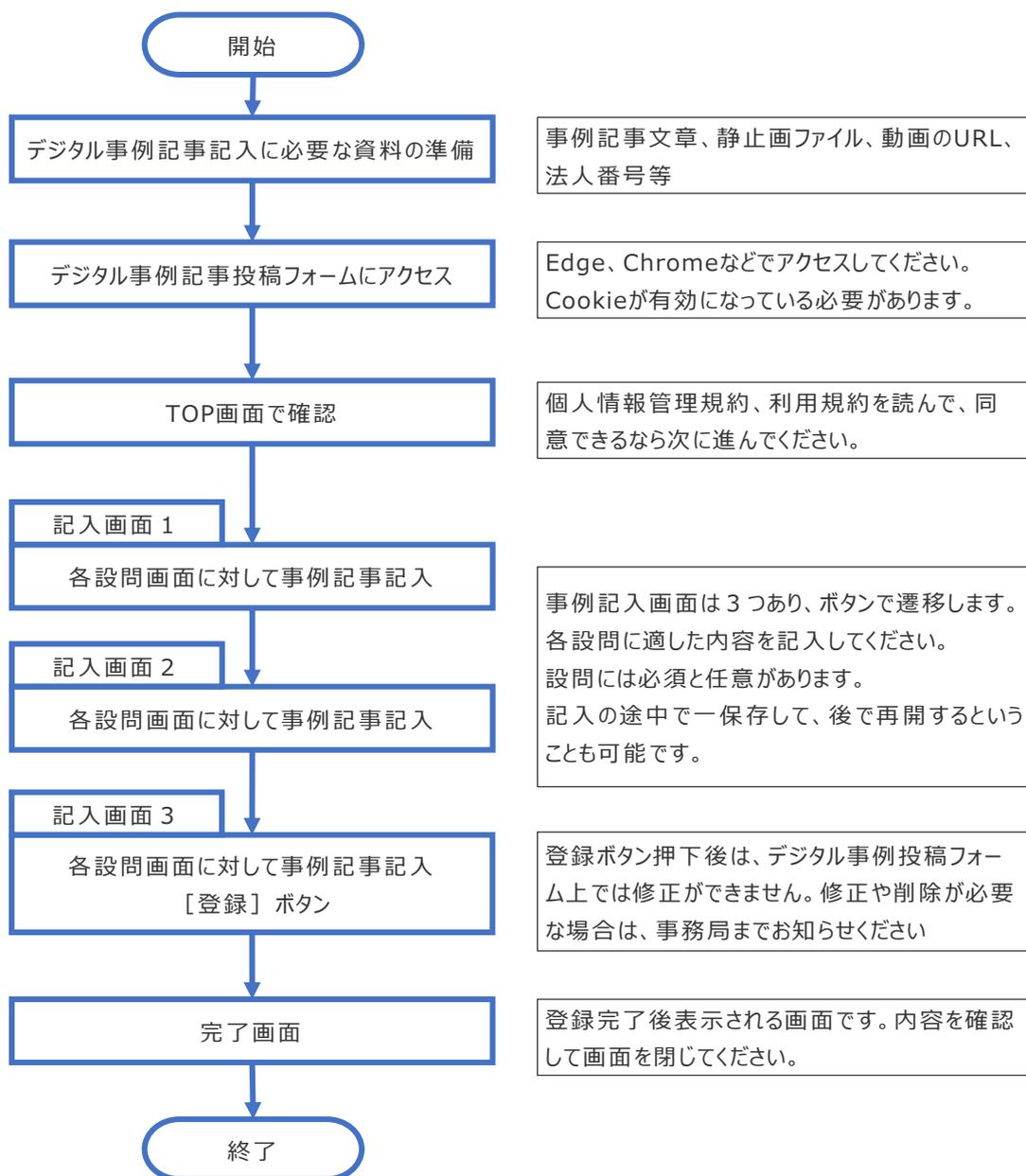
国税庁 法人番号公表サイト

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

2. デジタル事例記事記入作業概要

2.1. デジタル事例記事記入作業フロー

デジタル事例投稿フォームから事例を記入する作業の概略フローを下記に示します。



図表 2-1 デジタル事例記事記入作業フロー

2.2. デジタル事例記事記入内容一覧

デジタル事例記事として記入していただく設問の概要一覧です。

No.	設問名称	必須	記入内容
1	組織名	必須	・企業又は団体の正式名称を記入します。
2	標準産業分類	必須	・標準産業部類リストから該当する産業分類を選択します。
3	企業・組織概要	必須	・該当する企業・団体の事業内容、特長、事業規模等を記入します。
4	法人番号		・法人番号を有している場合は記入します。
5	組織種別		・組織種別リストから該当する組織種別を選択します。
6	従業員数		・従業員数リストから選択します。
7	売上高		・売上高リストから該当する売上高を選択してください。 ・団体組織、公共団体等で売上が関係ない場合は選択不要です。
8	所在地	必須	・本社所在地、組織の所在地を都道府県リストから選択してください。
9	設立年		・企業又は団体の設立年を記入してください。
10	連絡先 (名前), (メール), (電話)	必須	・記事内容に関して IPA から連絡が必要となった場合に利用しますので、記入をお願いします。名前、メールアドレスは必須です。
11	事例グループ名		・事例をグループ化したい場合に入力してください。ここで入力した内容は、デジタル事例データベースの条件絞り込み“事例グループ”でフィルタリングできます。
12	事例タイトル (キャッチコピー)	必須	・事例内容に即したタイトルと企業名・団体名を記入します。
13	事例概要	必須	・デジタル事例の事例概要を記入します。目的、工夫した点、実施概要、成果等を簡潔に記入します。
14	事例年		・事例を実施開始した年を記入します。
15	事例所在地	必須	・該当するデジタル事例を実施した事業所の所在地、または本社・代表所在地を都道府県レベルでリストから選択します。
16	活用施策		・行政機関の提供する施策を利用している場合に選択します。活用施策がないときは選択不要です。 ・活用施策はチェックボックスから名称を選択してください。
17	協力者		・該当するデジタル事例の推進のため企業・団体の支援を受けた場合、あるいはコンサル、IT ベンダーに業務委託し、名称公表が差し支えない場合は記入します。
18	取組理由・課題・きっかけ	必須	・該当するデジタル事例に取り組んだ理由、課題、きっかけを説明するタイトルと文章を記入します。
19	取組内容 (挑戦したことや解決策を含む)	必須	・デジタル事例の取組内容を具体的に説明するタイトルと文章を記入します。
20	結果 (成果)	必須	・デジタル事例の結果・成果を具体的に説明するタイトルと文章を記入します。
21	展望 (今後の計画、普及施策)		・該当するデジタル事例の取り組みに対する展望、今後の計画、普及施策を説明するタイトルと文章を記入します。
22	画像	必須	・デジタル事例の戦略、方針、計画、取組内容等を説明するのにふさわしい写真、図、表等の静止画像とそのタイトルを最低 2 点登録します。画像 2 点の登録が必須です。 ・画像の点数は最大 5 点までです。画像ファイルサイズは 1.5MB 以下です。
23	動画		・デジタル事例を説明するのにふさわしい動画があれば、そのタイトルと外部に公開している動画の URL を記入します。 ・動画の数は最大 3 つまでとします。
24	自社 Web サイト、掲載事例関連サイト		・自社・自団体の Web サイトあるいは該当するデジタル事例が記入されている Web サイトのタイトルと URL を記入します。 ・関連サイトの数は最大 3 つまでとします。

図表 2-2 デジタル事例記事記入内容一覧

3. TOP ページ

- IPA からのメールに記載されたデジタル事例 DB の投稿フォームの URL にアクセスすると、初めに TOP ページが表示されます。
- TOP ページに掲載の個人情報の取り扱い及び利用規約に関する内容をご確認いただき、「同意して事例記事の記入に進む」ボタンをクリックして事例記事記入に進んでください。

4. デジタル事例記事記入ページと記入方法

この章ではデジタル事例記事の記入の仕方について説明します。

- 記入する文章の文体はです・ます調、あるいはである調どちらでも結構です。文体を統一することを推奨します。
- 以下の節において [必須] という名称が記載されている場合は、その節の項目は記入必須であることを示します。
- 一時保存機能がありますので、途中まで記入した内容を保存して、後で再開することができます。詳しくは本書の「5.一時保存方法」を参照してください。

4.1. 組織名（企業名、団体名等） [必須]

- 企業名、団体名の正式名称を記入してください。
- 文字数制限は 40 文字以内です。（全角半角不問）
- 改行せずに記入してください。

4.2. 標準産業分類 [必須]

- ドロップダウンリストボックスから該当する産業分類を選択してください。
- 最低一つを選択することが必須となっています。標準産業分類は 3 つまで選択可能です。

4.3. 企業・組織概要 [必須]

- 企業・団体の事業内容、特長、事業規模等を記入してください。
- 文字数制限は 250 文字以内です。（全角半角不問）
（例 1） 株式会社〇〇〇技研は、画像処理装置の開発、製造、販売を手掛けており、日本国内はもとより海外でも高い評価を得ており、数々の特許を取得して各種の技術賞を受賞しています。

4.4. 法人番号

- 法人番号を有している場合は記入をお願いします。ない場合は未記入でも問題ありません。
- 法人番号は半角 13 桁の数値です。

（例 1） 5010005007126

- 法人番号はこちらから調べることができます。

（国税庁 法人番号公表サイト）

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

4.5. 組織種別

- 組織種別ドロップダウンリストボックスから該当する組織種別を選択してください。

No.	組織種別
1	国の機関
2	地方公共団体
3	株式会社
4	有限会社
5	合名会社
6	合資会社
7	合同会社
8	その他の設立登記法人
9	外国会社等
10	その他

図表 4-1 組織種別一覧

4.6. 従業員数

- 従業員数を従業員ドロップダウンリストボックスから選択してください

No.	人数
1	5 人以下
2	6 人以上 20 人以下
3	21 人以上 50 人以下
4	51 人以上 100 人以下
5	101 人以上 300 人以下
6	301 人以上 500 人未満
7	500 人以上 1,000 人未満
8	1,000 人以上 3,000 人未満
9	3,000 人以上

図表 4-2 従業員リスト

4.7. 売上高

- 売上高ドロップダウンリストボックスから該当する売上の範囲を選択してください。
- 政府組織、公共団体等において売上が関係ない場合は「関係なし」を選択してください。

No.	金額
1	関係なし
2	3 億円未満
3	3 億円以上 10 億円未満
4	10 億円以上 20 億円未満
5	20 億円以上 50 億円未満
6	50 億円以上 100 億円未満
7	100 億円以上 500 億円未満
8	500 億円以上 1,000 億円未満
9	1,000 億円以上

図表 4-3 売上高リスト

4.8. 所在地 [必須]

- 本社所在地、団体の所在地を都道府県レベルでドロップダウンリストボックスから選択してください。

4.9. 設立年

- 企業又は団体の設立した年を半角数字 4 桁で記入してください。
(例 1) 1980

4.10. 連絡先

- 名前、メールアドレス、電話番号を記入してください。
- 名前、メールアドレスは記入必須です。記入された事例に関する連絡のみに使用します。
- 記入された連絡先情報はデジタル事例 DB の Web ページには表示しません。

(1) 連絡先 (名前) [必須]

- 事例記事を記入された方、あるいは事例記事に関する問い合わせ窓口となる方の名前を記入してください。

(2) 連絡先 (メール) [必須]

- (1)連絡先 (名前) に記入された方のメールアドレスを記入してください。連絡先の方を含むメーリングリストアドレスでも構いません。
- 文字数制限は 50 文字以内です。(半角のみ)

(3) 連絡先 (電話)

- (1)連絡先 (名前) に記入された方と連絡の取れる電話番号の記入をお願いします。
- 電話番号の記入は任意です。

4.11. 事例グループ名 (登録依頼者から入力の指示がない場合は入力不要です。)

事例をグループ化する場合に、検索性向上のために、検索用タグの入力をします。ここで入力した内容は、デジタル事例データベースの条件絞り込み“事例グループ”でフィルタリングできます。

- 事例集タイトル (グループ名称) を記入してください。
- 文字数制限は 40 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。

(例 1) デジタルトランスフォーメーション銘柄 20XX

(例 2) ○○事例集 (○○省)

(フィルタリングを有効にする手順)

- ① 事例管理者から IPA に「事例集タイトル (グループ名称)」のフィルタへの追加を依頼してください。
- ② IPA は確認の上、フィルタへの追加の作業を実施します。
- ③ 事例管理者は事例投稿者に対して事例集タイトル (グループ名称) の入力を依頼してください。

4.12. 次へボタンと一時保存ボタン

- 事例グループ名まで入力すると、画面最下部に「次へ」ボタンが見えてきます。「次へ」ボタンをクリックすると、必須項目の入力有無チェックが行われます。
- 必須項目である [標準産業分類] と [所在地] のドロップダウンリストボックスの選択有無はチェックされません。正しく選択されているか、目視での確認をお願いします
- 必須項目において未記入があると、同じ画面上で未記入の事項が赤く塗りつぶされ、「必ず入力してください。」というメッセージが表示されます。未記入事項の入力を行い、再度「次へ」ボタンをクリックしてください。
- 必須項目が全て記入された状態で「次へ」ボタンをクリックすると次の入力画面が表示されます。

- [一時保存] ボタンに関しては「5. 一時保存方法」の説明を参照してください。

4.13. 事例タイトル（キャッチコピー） [必須]

- これから記述するデジタル事例内容に相応しいタイトルをつけてください。
- タイトルの後に改行して企業名・団体名を省略せずに記入してください。
- 入力された企業名・団体名は、デジタル事例 DB の画面で表示するときは右寄せで表示されます。
- 文字数制限は 120 文字以内です。（全角半角不問）
 - （例 1） 社員全員で業務改革とデジタル化を推進
○○株式会社
 - （例 2） 企業のコンサル活動を通じてデジタル化・DX 化を推進
○○銀行

4.14. 事例概要 [必須]

- デジタル事例の事例概要を記入してください。目的、工夫した点、実施概要、成果等を簡潔に記入してください。
- 文字数制限は 250 文字以内です。（全角半角不問）
 - （例 1） 自社を取り巻くビジネス環境の分析を行い、DX への取り組み強化が必要と判断し、社長の主導の下に DX を推進することとした。EC サイトのクラウド化と AI レコメンド機能の採用を行い、EC サイトの売上比率を 10%から 30%に拡大することができた。今後はさらに海外販売も手掛けていく予定である。
 - （例 2） 地域企業の今後の成長と課題解決のため、将来ビジョンとそれに向けた計画を策定した。その中で業務のデジタル化、DX 化が重要と判断し、IT ベンダーと協力してシステム開発を推進し、第一段階として AI を活用した在庫管理システムを実用化した。この在庫システムにより、在庫回転率を大きく向上し、過剰在庫や品切れを低減することもできた。

4.15. 事例年

- 事例を実施開始した年を半角の数字で記入してください。
 - （例 1） 2022

4.16. 事例所在地（都道府県） [必須]

- 事例を実施した主な事業所の所在地（都道府県）を基本とします。全国サービスの事例の場合、本社所在地を記入してください。

4.17. 活用施策

- 行政機関が提供するデジタル化関連施策に参加あるいは選定された場合に選択してください。施策を利用していないときは記入不要です。
- 活用施策は該当する名称のチェックボックスを選択してください。複数選択が可能です。

4.18. 協力者

- デジタル化推進のため企業、団体の支援を受けた場合、あるいはコンサル、IT ベンダーに業務委託し、名称公表が差し支えない場合は記入してください。
- 協力者がいない場合は記入不要です。
- 複数の協力者がいる場合は改行して複数記入してください。

- (例 1) 株式会社〇〇〇
 - 〇〇〇大学
 - 〇〇〇工業技術センター
 - 〇〇〇信用金庫

4.19. 取組理由・課題・きっかけ [必須]

タイトルと本文の 2 つを記入してください。

(1) 【タイトル】

- デジタル事例に取り組んだ理由、課題、きっかけにふさわしいタイトルを記入してください。
- ここで入力した内容が、(2)説明文章の見出しとして表示されます。
- 文字数制限は 80 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。

(例 1) 納品へのリードタイム 2 割減を目指す

(例 2) 社内ノウハウの知識化を目指す

(2) 【本文】

- デジタル事例に取り組んだ理由、課題、きっかけを説明する文章を記入してください。経営ビジョンや DX を含むデジタル化戦略、その目標等で取組の理由、背景を示すものがあればそれを利用しても構いません。
- 文字数制限は 500 文字以内です。(全角半角不問)

(例 3) 世の中では EC サイトで商品を購入する顧客割合が増える中、当社としては売上げの多くが従来通りの実店舗に依存している状態であり、将来に不安を抱えていた。このため、まず自社を取り巻くビジネス環境の分析を行い、現在の事業の問題点を抽出した。

その中でやはり EC を含めた DX への取組が必要と考え、中期計画を作成した。そして社長主導の下に業務改革を含めた DX を推進することにした。

(例 4) DX を進めて業務の効率化と事業の革新を推進することは現状では必須となっている。このため銀行としては、地域企業との取引において DX 支援をすることは重要なテーマとなっている。

4.20. 取組内容（挑戦したことや解決策を含む） [必須]

タイトルと本文の 2 つを記入してください。

(1) 【タイトル】

- タイトルとしてデジタル事例の取組内容が分かる見出しを記入してください。
- ここで入力した内容が、(2)説明文章の見出しとして表示されます。
- 文字数制限は 80 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。

(例 1) 業務プロセスモデリングとシミュレーションによる最適化

(例 2) AI チャットボットによる顧客対応

(例 3) IT ベンダーと協力して取引先企業の DX を推進

(2) 【本文】

- デジタル事例の取組内容（挑戦したことや解決策を含む）を具体的に説明する文章を記入してください。
- 取組内容が複数ある場合は、小見出しを設けて分割して記入することも可能です。その場合は小見出しを【】で囲んでください。
- 文字数制限は 1000 文字以内です。(全角半角不問)

(例 4) 【データドリブン経営への移行】

各事業別に管理されているデータを一元管理するための検討を行い、事業ごとに異なっていたマ

スターの統一とデータカタログの作成を行った。またデータ分析基盤を構築し、従来よりも高速で高精度なデータ分析を可能とし、経営判断に役立つようにした。

【新 EC サイトの構築】

従来はオンプレミスで運用していたが、クラウド上にマイクロサービスを使った EC システムを新規構築して利用者の増大に対する対応の迅速化と信頼性向上を図った。

【AI を使ったレコメンド機能の実用】

EC サイトの構築において、AI を使ったレコメンド機能を開発し、実用化した。

【DX 人材の育成】

3つのレベルからなる DX 人材育成の計画を作成して、人材の育成を推進した。レベル 1 は全社員を対象に IT と DX に関する基礎教育を実施し、今年度中に全従業員への教育を完了する予定である。レベル 2 では DX のより詳しい教育と、各職場での課題を持ち寄って解決策を検討するという教育を行っている。レベル 3 では IT 技術と業務ルールの両方を理解した DX を推進できる人材を育成する講座となっており、この教育を受けた人材は事業部の中の DX を牽引することを狙っている。

(例 5) 【コンサルティングの充実】

企業の業務を深く理解し、バックオフィス等の業務課題の抽出と整理を行い、企業と一緒に解決策を検討して提案した。このため IT と業務知識の豊富なコンサル要員を従来よりも増員して取り組んだ。

検討の進捗を定期的に経営層に説明し、業務効率化と売上拡大に向けた課題解決のために実施すべきタスクの優先度と効果を示して、経営層から理解と支援を受けるように取り組んだ。

【DX の推進】

課題解決に向けた新業務プロセスの実現に必要な、クラウドを含めた IT ツールの選定及び IT ベンダーの紹介を行い、企業の担当者と一緒にプロジェクトの推進を行った。そして順調に新業務プロセスに移行することができた。

4.21. 結果（成果） [必須]

タイトルと本文の 2 つを記入してください。

(1) 【タイトル】

- タイトルとしてデジタル事例の結果・成果が分かる見出しを記入してください。
- ここで入力した内容が、(2)説明文章の見出しとして表示されます。
- 文字数制限は 80 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。

(例 1) 顧客満足度の 12% 向上

(例 2) コンサルティングの充実と期間短縮

(2) 【本文】

- デジタル事例の結果・成果を具体的に記入してください。数値を交えた説明を推奨します。
- 取組事例が複数ありその成果が異なる場合は、可能であれば事例別に小見出しをつけて、その結果・成果を分けて記入してください。その場合は小見出しを【】で囲ってください。
- 文字数制限は 500 文字以内です。(全角半角不問)

(例 3) 【EC サイト構築と売上増大】

商品の見直しと新商品の開発を行い、EC サイトを構築して販売を強化したところ、EC サイトの売上比率が、従来は 10% であったところ 30% にまで拡大できた。今後も EC サイトでの販売が伸びていく予定であり、全社的な売上向上、利益率向上に寄与していく。

【AIを使ったレコメンド機能の展開】

EC サイトを使った販売状況を分析すると、同一顧客の購入金額が約 10 ポイント向上した。レコメンド機能の効果が出ていると考えている。

(例 4) 【コンサルティングの充実と期間短縮】

IT と業務知識の豊富なコンサル要員を従来よりも増員して取り組んだことにより、仕様作成から立ち上げまでの期間を短縮し、早期に実用化して売上、利益に貢献することができた。

【最適な IT ツールの選択支援】

課題解決に向けた新業務プロセスの実現に必要な、クラウドを含めた IT ツールの選定及び IT ベンダーの紹介を行い、開発を順調に進めることができた。新業務プロセスへの移行においてはトラブルもなく順調に移行でき、従来よりも作業時間を 30% 短縮することができた。

4.22. 展望（今後の計画、普及施策）

タイトルと本文の 2 つを記入してください。

(1) 【タイトル】

- タイトルとしてデジタル事例の今後の展望が分かる見出しを記入してください。
- ここで入力した内容が、(2)説明文章の見出しとして表示されます。
- 文字数制限は 80 文字以内です。（全角半角不問）
- 改行せずに記入してください。

(例 1) 全国の支社に展開

(例 2) コンサル能力の更なる向上と展開

(2) 【本文】

- デジタル事例の取り組みについて展望、今後の計画、普及施策を具体的に記入してください。数値を交えた説明を推奨します。
- 展望、今後の計画、普及施策が複数ある場合は、可能であれば施策別に小見出しをつけて、箇条書きで記入をお願いします。その場合は小見出しを【】で囲ってください。
- 文字数制限は 500 文字以内です。（全角半角不問）

(例 3) 【EC サイトの商品の充実と機能拡張】

EC サイトの効果が出ていることから、今後はさらに商品を充実し、海外販売も手掛けていく予定である。これに伴い、現在の EC システムも更に機能拡張し、ユーザーエクスペリエンスを向上する。

【AI の更なる取組】

現在の AI を使ったレコメンド機能の性能を更に向上させるとともに、生成 AI を使った顧客問合せ対応の省力化を押し進める。

(例 4) 【コンサル能力の更なる向上】

今回のテーマを実施して、業務知識と IT 知識を深めることができた。しかし IT 技術の変化スピードが非常に速いことから、常に技術のキャッチアップと教育を進めていく。また、課題解決能力の向上のため、各種事例を通じて学んだことを関係者に共有する活動を行っていく。

【企業への展開拡大】

セミナーや企業訪問を行い、デジタル化に対する新たなニーズの掘り起こしを行い、企業の課題解決を進めて、地域経済・社会の活性化を進めていきたい。

4.23. 次へボタンと一時保存ボタン

- 展望まで入力すると、画面最下部に「次へ」ボタンが見えてきます。「次へ」ボタンをクリックすると、必須項目の入力有無チェックが行われます。
- 必須項目である「事例所在地」のドロップダウンリストボックスの選択有無はチェックされません。入力内容が正しいか、目視での確認をお願いします
- 必須項目において未記入があると、同じ画面上で未記入の事項が赤く塗りつぶされ、「必ず入力してください。」というメッセージが表示されます。未記入事項の入力を行い、再度「次へ」ボタンをクリックしてください。
- 必須項目が全て記入された状態で「次へ」ボタンをクリックすると次の入力画面が表示されます。
- 「一時保存」ボタンに関しては「5. 一時保存方法」の説明を参照してください。

4.24. 画像〔必須〕

画像のタイトルの記入と画像ファイルの登録をお願いします。

- 会社概要、取組内容、事例説明内容等の写真、図、表等の静止画像の登録をお願いします。
- 最大 5 点まで登録可能です。
- 画像の登録順序により、デジタル事例 DB の事例記事画面の文中のどこに表示されるかが決まります。表示位置を考慮して登録してください。詳しくは「図表 4-4 登録した画像の使い方（イメージ）」を参照してください。
 - 1 番目の画像はデジタル事例の会社概要説明欄に使用します。会社概要説明にふさわしい画像を登録してください。
 - 2 番目の画像はデジタル事例の取組内容の説明欄に利用します。取組内容にふさわしい画像を登録してください。
 - 3 番目以降は事例説明内容をわかりやすくするための画像を登録してください。事例説明記事全体の最下部に横に並べて表示されます。

注意：この図は登録された画像の 1 番目、2 番目、3 番目以降の位置、及びそのタイトルがどこに使用されるかを分かりやすく説明するために作成したものです。実際に公開される画面とは少し異なる部分があります。

企業概要

組織名 ○○株式会社

所在地 東京都

企業概要 ○○株式会社は、画像処理装置の開発、製造、販売を手掛けており、日本国内はもとより海外でも高い評価を得ており、数々の特許を取得して各種の技術賞を受賞しています。

標準産業分類：電気機械器具製造業

※1 番目の画像



本社ビル

取組理由・課題・きっかけ

～わが社の DX 戦略と目標～

現状のままでは売上げの低下と材料費の高騰により経営が厳しくなることが十分に予想される。このため対策として・・・

取組内容

～挑戦したこととブレークスルー～

【製造装置の監視システムを内製】

これまで使っていた製造装置に温度センサー、回転数センサーをつけてそのデータを無線で飛ばし、基準を越えたら作業員が持っているタブレット端末に通知するようにした。

【アジャイル開発】

アジャイル開発に詳しい外部の IT ベンダーの指導の下、作業進捗ダッシュボードを開発し、実用化した。

：

※2 番目の画像



タブレット端末を使った作業

(事例記事文章のページの最後の位置)

※3 番目の画像



タイトル 3

※4 番目の画像



タイトル 4

※5 番目の画像



タイトル 5

図表 4-4 登録した画像の使い方 (イメージ)

(1) タイトル

- 画像ファイルのタイトルを記入してください。
- 文字数制限は 20 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。
- タイトルは画像の下に表示されます。

(例 1) 本社建物

(例 2) タブレット端末を使った作業 (その他に I T システム構成、IoT 機器や端末を利用した作業風景等)

(例 3) 製品

(例 4) 代表者

(2) 画像ファイル

- 画像ファイルのフォーマットは JPEG、PNG の 2 種のうちのいずれかをご利用ください。
- 画像ファイル 1 点のサイズは 1.5MB 以下としてください。
- 画像ファイル名自体は表示されませんが、上記(1)タイトルとの関連が分かるように名称を付けてください。

(例 5) 本社建物.png

(例 6) 作業用タブレット端末.jpg

(例 7) 製品.jpeg

(例 8) 代表者.png

4.25. 動画

動画のタイトルとその動画を外部公開している Web サイトの URL の記入をお願いします。

- デジタル事例の内容を説明するのにふさわしい動画があれば、そのタイトルと外部に公開している動画の URL を記入してください。(動画ファイルの登録はできません。)
- 登録できる動画の数は最大 3 つです。

(1) タイトル

- 動画のタイトルを記入してください。
- 文字数制限は 20 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。

(例 1) DX 取組概要

(例 2) データ分析の方法

(2) 動画の URL

- Web サイトで外部に公開済みの動画の URL を記入してください。
- URL の文字数制限は 4096 文字以内です。(全角半角不問)

(例 3) <https://youtu.be/YB1IW0-E7dQ>

4.26. 自社 Web サイト、掲載事例関連サイト

- 自社・自団体の Web サイトや該当する事例が記入されている Web サイトのタイトルと URL を記入してください。
- 登録できる関連サイトの数は最大 3 つまでです。
- 企業や団体の PR になるため、設定をお勧めします。

(1) 関連サイトタイトル

- 関連サイトのタイトルを記入してください。
- 文字数制限は 20 文字以内です。(全角半角不問)
- 改行せずに記入してください。

(例 1) ○○株式会社

(例 2) わが社の DX 紹介記事

(2) 関連サイトの URL

- URL の文字数制限は 4096 文字以内です。(全角半角不問)

(例 3) <https://www.ipa.go.jp/>

(例4) <https://www.ipa.go.jp/digital/dx/index.html>

4.27. 登録ボタンと一時保存

- 記入を完了すると画面最下部に「登録」ボタンが見えてきます。「登録」ボタンをクリックすると必須項目の入力有無チェックが行われます。
- 必須項目において未記入があると、同じ画面上で未記入の事項が赤く塗りつぶされ、「必ず入力してください。」というメッセージが表示されます。未記入事項の入力を行い、再度「登録」ボタンをクリックしてください。
- 「登録」ボタンをクリックすると登録完了画面が表示されます。
- 必須項目が全て記入された状態で、記入・選択内容に問題がないときは「登録」ボタンをクリックしてください。「登録」ボタンをクリックすると**記入・選択内容が登録されます**。なお、デジタル事例投稿フォームには投稿事例の編集機能はありませんので、修正や削除が必要な場合には、事務局までご連絡ください。

4.28. 登録完了画面

- 登録完了したことを示す画面が表示されます。画面上の説明内容をご覧ください、画面を閉じてください。

5. 一時保存方法

- 事例記事登録の途中で一時保存することができます。
- 入力画面の一番下にある「一時保存」ボタンをクリックすると一時保存画面が表示されます。
- 一時保存画面に「回答の一時保存期限」が表示されます。一時保存の期間は最長 7 日間です。8 日目になると一時保存データは削除されますのでご注意ください。
- 一時保存ページでメールアドレスを記入して「一時保存」ボタンをクリックすると、再開するための URL が登録されたメールアドレスに送信されます。
- 再開するには一時保存連絡メールに記載された URL をクリックします。

ご回答いただいたデータを一時保存しました。

! ご注意ください

- 回答を再開する場合は、下記の再開URLにアクセスしてください。
※再開URLがわからなくなった場合、保存したデータからの再開はできません。
再開URLはメールで送信するかメモ帳などにコピーし、必ずお控えください。
※ログインページがある場合は、ログイン画面からも再開できます。
- 回答の一時保存期限を過ぎると、回答内容が消去されます。

再開用URL	https://info.ipa.go.jp/form/pub/application/jireidb?rid=aN1%2FfgobALObZXkFEDZz9pY1c1%2FBafw31bqIMoLP3GM%3D
回答の一時保存期限	2024年09月13日 18時00分

再開用URLをメールで送信する場合は、下記にメールアドレスを入力し送信ボタンを押してください。

再開用URL送信メールアドレス ※必須	<input type="text"/>
再開用URL送信メールアドレス(確認用) ※必須	<input type="text"/>

図表 5-1 一時保存確認画面

6. 最後に

6.1. お問い合わせ先

本件に関する操作方法や記述の仕方等についてご意見・ご要望・ご質問などがございましたら、以下のメールアドレス宛にご連絡をお願いします。

■ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

デジタル基盤センター デジタルトランスフォーメーション部 DX 推進グループ

お問い合わせ：disc-dx-info@ipa.go.jp

6.2. よくある質問

デジタル事例記入の際に予想される質問と回答を、参考のために以下に記載します。

No.	質問	回答
1	メールにより指定された事例内容が古いので別の事例を記入してもいいですか。	今回はメールにより指定された事例に該当する記事の記入をお願いします。但し取組内容等が古い場合は最新の情報を追加しても問題ありません。
2	記入欄の文字数制限以上の文章を記入したいのですが、文字数制限を大きくしてもらえないでしょうか。	今回の記入フォーマットは事例記事を記入する企業、団体の方に共通のものとなっておりますので、お手数ですが文字数制限内での記入をお願いします。
3	企業名・組織名にアルファベットを使っていますが、アルファベットは全角でも問題ありませんか。	企業名に含まれるアルファベットは全角でも問題ありません。登記している企業名を記入してください。

図表 6-1 質問と回答